

# 行政視察報告書

令和8年5月3日

光市議会議長 森戸 芳史 様

光市議会会派 ビーチ会

代表 井垣 伸子

議員 藤川 みゆき

行政視察の結果について、下記のとおり報告します。

## 記

1 調査年月日 令和8年4月21日・22日

2 調査市 長崎県島原市・福岡県飯塚市

3 調査事項

(1) 島原市（コミュニティバス運行事業について）

ア 島原市の概要

長崎県の南東部島原半島の東部に位置

熊本市や大牟田市と航路でつながっている。

人口 約41000人

高齢化率 37.4%

面積 82.96 km<sup>2</sup>

イ 「予約・あいのり・たしろ号」の取り組みについて

たしろ号の名前の由来は、島原市出身の田代則春氏の寄付により、4台のバスを購入したことからである。

① 経緯

・令和2年3月定時・定路の予約制としてコミュニティバスを運行開始。

（路線バスと競合しないよう、路線バスの通っていないルートを設定1日4便を運行）

・令和3年10月より路線バス運行の停止により、自由経路へと運行方法の見直し

併せて、停留所を119箇所から251箇所に増設、運行時間を午前7時から午後6時までとし2時間の延長。

② 利用者数の推移

予約・あいのり・たしろ号の利用者数の推移を図1に示す。



図1 利用者の推移 (島原市提供の資料より)

令和2年度の利用者数は年間704人(月平均60人)だったが、デマンド型への移行や増便により利用者数は急増し、現在では月5,000人を超える水準に達している。

R3年度(デマンド型移行) : 18,734人

R4年度 : 43,139人

R5年度(平日1台増便) : 52,379人

R6年度(平日2台・土曜1台増便) : 57,444人

R7年度(EV車1台増便) : 61,360人

利用者数は約80倍以上に増加し、運行体制も半日運行から終日運行へ拡大して対応している。

ウ その他の取り組み

- ・ 予約方法の説明動画を作成し、市のHPやケーブルテレビで放映
- ・ ドライバー必修の救命講習会の開催
- ・ 車両への有料広告による財源確保
- ・ 小学低学年の児童見守りシステムと連携した登下校の見守り
- ・ イオン島原店の移動販売との連携
- ・ 警察署と連携した「ニセ電話詐欺被害防止」の呼びかけ
- ・ 高齢者見守り連携

エ 令和6年度決算

【収入】		金額(万円)
運賃収入	1,100	
【経費の区分】		
運行事業費補助金	4,560	
予約システム保守委託料	330	
予約受付業務委託料	1,605	
消耗品・通信運搬費など	625	
-----		
経費合計	6,120	
【財源内訳】		金額(万円)
特別交付税(約80%)	4,900	
市の負担	1,220	

オ 現在の課題

- ・ **需要の増加** 高齢化や交通手段の縮小により利用者が増え続けている。
- ・ **車両の燃費が悪い (6km/L)** ガソリン車中心のため燃料費が高騰し、運行コストが増加。
- ・ **二酸化炭素排出量の問題** 7 台の車両が稼働しており、環境負荷が大きい。
- ・ **人件費・原油価格の高騰** 前年比で約 800 万円 (約 15.5%) のコスト増となり、財政負担が拡大。
- ・ **予約が取りづらい状況** 利用者増により予約枠が逼迫し、利用者から改善要望が出ている。
- ・ **車両の老朽化** 年間走行距離が約 6 万 km に達する車両もあり、更新が急務。

カ 所感

たしろ号の運用状況については、課題を抱えつつも、市民の声を丁寧に反映し、ニーズに応じて段階的に改善を重ねてきた結果、利用者が年々増加しており、非常に有効な市民サービスとして機能していることが分かった。

光市においても、路線バスが通っていない大和地区や周防地区では、同様の仕組みが移動手段として大きな役割を果たす可能性がある。今回の視察を通じて、地域の交通課題を解消するための有力な選択肢として、さらなる研究と検討を進める必要性を強く感じた。

(2) 飯塚市 (公共施設等マネジメントについて)

ア 飯塚市の概要

福岡県のほぼ中央に位置

かつては、日本経済の成長を支えた筑豊炭田の中心都市として重要な役割を担っていた。現在は、3つの大学を持つ学園都市として、また、北九州と西九州を結ぶ交通の要所としての経済都市として発展している。

人口 123,098 人

高齢化率 約 30%

面積 213.96 km<sup>2</sup>

イ 公共施設等の最適化におけるこれまでの取り組み

学校教育施設	4,865 m <sup>2</sup> の縮減
市民生活・環境施設	9,990 m <sup>2</sup> の縮減
スポーツレクリエーション施設	1,562 m <sup>2</sup> の縮減
児童福祉施設	978 m <sup>2</sup> の縮減

ウ 各公共施設等の耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過したかを把握するための指標として「減価償却累計額÷所得価格」で算出する有形固定資産減価償却率がある。この比率が高い場合、市全体として施設などが老朽化していることを表している。飯塚市の場合、この率が下記の通り推移している。

表1 飯塚市の有形固定資産減価償却率の推移 (飯塚市のデータより作成)

年	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
有形固定資産減価償却率(%)	46.4	45.9	47.8	48.5	47.8	47.5	49.0

表1を見ると、飯塚市の場合、有形固定資産減価償却率がかすかな上昇傾向が見られるが、これまでのところ50%以内に収まっている。

エ コストシュミレーション

今後30年間のコスト（大規模改修・更新費用）を総務省の簡易推計モデルで算出すると、総額で2,672億円になるそうである。平均すると年間89億円が必要となり、かたや普通建設事業費の平均は年間69.9億円であるので、年間19億円が不足することになる。したがってこれからも公共施設の縮減をしっかりと行っていかなくてはならない状況である。

オ その他の取り組み

近隣市町村などと図書館などの公共施設の相互利活用を行う取り組みをしている。

カ 所感

平成21年という早い段階で、飯塚市内の小中学校を統合し、3つの小中一貫校を作っているところがすごいと思った。

公共施設の利用料が安い場合、その施設を利用していない市民が負担していることになる。したがってその点を考慮して利用料を決める必要があると思った。

きめ細かいアンケート調査により公共施設の利用状況や満足度、要望などをしっかり市が把握している点が素晴らしいと思った。